

Executive Summary

1. 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の経済は、1990年の国際社会主義市場崩壊そして90年代半ばの自然災害によって落ち込んだが、97年を底にして回復に入った。経済改革は2002年7月に突然開始されたのではなく、すでに、回復期に入った1998年からその実施に入っていた。経済改革は政治・行政機関の縮小、企業の統廃合、企業内の労働査定の改善という順に進められてきており、こんにちの経済回復を主導している。2002年7月に行われた賃金・価格の大幅引き上げはこの一連の改革措置の一部に過ぎない。
2. 1990年代後半に起こった食糧配給システムの崩壊ならびに医療・衛生環境の悪化は人々の生存環境そのものを脅かすものであった。しかし、こんにち、自助努力と国際援助により、食糧配給はある程度の改善を見せ、また医療ケアも拡充しており、豊かとまではいえないにせよ、一定レベルで人々が正常な労働活動をおくることが可能になった。政策当局は、これを前提に労働インセンティブの拡大などの経済改革をスタートさせたといえる。
3. 経済改革では、計画化プロセスの簡素化と権限の委譲、企業の専門化と企業間物流市場の組織、独立採算制の見直しなどの措置がとられた。とくに独立採算制の見直しのなかで「稼ぎ高」という指標が導入されたことにより、従来製品の生産だけに目を向けていた企業が販売にも力を入れるようになり、また、労働者に対する分配の悪平等を解消することになった。これとともに、企業の自己裁量の余地も大きく広げられ、工業生産の増加に寄与した。そして工業生産の増加は国家予算における歳入の増加、黒字転換を導いた。
4. 中国の胡錦濤政権は対北朝鮮外交で「伝統的友誼」を継承しながら、新しい両国両党関係を模索している。東アジアで依然としてプレゼンスの大きい米国に対抗し、東アジアの安定を図るため隣国重視の外交方針を打ち出す胡錦濤政権は、6カ国協議の斡旋外交、無償援助などを通じて北朝鮮の存続を支持している。また北朝鮮の経済改革を評価し、中国企業の北朝鮮進出を奨励することで新しい形の経済支援も打ち出している。さらに6カ国協議を継続することで、東アジアの安定のためのシステム構築につなげたい考えである。
5. ロシアのプーチン政権は北朝鮮との間に政治、経済、文化交流それぞれの強い

関係を築いてきた。北朝鮮の経済改革も、とくに金正日の訪口を通じてロシアの市場経済化の影響を受けるようになった。また、ロシアは北朝鮮との鉄道の連結やガスおよび石油のパイプライン建設に韓国を参加させて、ロシアの技術と韓国の資金を活用しようとしている。

6. 韓国政府およびその支持者たちは、対北和解のための経済協力が北朝鮮の改革を促進させて変化を促すということを期待している。これに対して保守的な人々は、核問題に見られるように北朝鮮が変化を見せていないことで経済協力が「一方通行的交易」になっていると主張する。研究者たちも、経済協力の内容が人道支援などの非取引性交易によって主導されており、また、経済協力で成功を収めた企業がないという事実を認めている。しかし、研究者たちは韓国政府の対北支援の規模が大きなものではないこと、緊張緩和などの目に見えない便益があることを指摘して「一方通行的交易」論を批判している。

(中川雅彦)